

一般質問

市政に対する質問・提言

質問者 山本孝三

総選挙の結果について

結果にかかわらず、法律にのっとって仕事をしたいです。

問 8月30日に投票された選挙の結果、政権交代が確定になりました。市民・有権者の一票にこめられた思いは「開発」よりか「暮らし・福祉」をこそ大事とする投票行動だと思います。

晴海の商業開発・大竹駅自由通路・大願寺山への小方小・中学校の移転事業など、市議会のほとんどは賛成、反対は2名ぐらいですが、開発事業の見直し・再検討はされないのでしょうか。

また、地方分権・地方財政のあり方について御意見を伺います。

答 晴海の商業開発・大竹駅自由通路・大願寺山の問題については、過去から議論され決まってきたことであり、開発事業というよりは、整理をする事業だと考えています。

今回の選挙で政権交代となり、地方分権・地方財政についても大きな転換期を迎えています。この先どうなっていくのか不安な部分はありませんが、市職員はこれから変わることもなく、市民の皆さんが安心して生活できることを本分に、法律にのっとって仕事をしてまいります。

新型インフルエンザについて

関係機関と連携し、適切な対応をとっていきます。

問 昨年2月、世界保健機関（WHO）の新型インフルエンザ大流行の警告・各国政府への勧告などを受け、現在、政府・関係機関や大竹市は予防・医療対策にどう取り組まれているのでしょうか。最悪の事態に備えての対策・対応について大丈夫でしょうか。

入院病床、妊婦・幼児への対応、集中治療室・人工呼吸器など施設・機器の確保の医療体制も心配されます。大竹市対策本部の取り組みをお聞かせ下さい。

答 国の新型インフルエンザ対策に関する運用指針の改定に伴い、重症患者に対する適切な医療の提供、集団発生の早期把握、また、診療体制も季節性のインフルエンザと同様に一般診療機関で診察することになっています。

市においても新型インフルエンザ対策本部を設置して市内での感染状況等の情報収集に努めているところです。

今後も広島県、西部保健所、大竹市医師会等の関係機関と連携し、適切な対応をとっていくとともに、感染予防についての啓発を行います。

質問者 北林 隆

国道2号高潮対策に親水性施設の接点は見出せないか

市単独での事業実施は大変困難です。

問 国道2号の廿日市市丸石から大竹市玖波までの間が、高潮・越波などによって全面通行止め長時間寸断した経緯と、護岸崩落・浸水被害も大きく、防災・減災対策として護岸改良の必要性を、周辺住民の方々も強く望んでいます。大竹市の国道2号高潮対策への取り組み状況をお伺いします。

答 当該区間では、台風による越波等で、全面通行止めが平成に入ってから5回ありました。国道2号の高潮対策については、大竹市だけの対応が困難なため、関係する国土交通省に対し、越波対策の早期実現に向けて要望してきたところです。

国土交通省では、防災対策協議会を平成18年に設置し、当該区間の越波対策が検討され、防災対策としての護岸機能整備を主眼に事業を進めていくとの結論になっています。

大竹市としても、防災対策協議会で検討された整備方針を尊重し、早期完成に向け、関係機関に要望活動を推進します。

問 国道2号の廿日市市丸石から大竹市玖波の間は、地区近隣の海岸において唯一自然海岸が残る地域であり、海とふれあい親しむことのできる潤いのある空間です。

大竹市では都市計画マスタープランの中、玖波地域のまちづくり構想で鳴川海岸ゾーンと題して、海浜の環境保全、アメニティー・レクリエーション拠点の形成など掲げておりますが、現状、大竹市東の玄関口としては余りに貧弱です。

国土交通省による護岸改良整備事業にあわせて、親水性施設整備を計画化することはできないかお伺いします。

答 護岸改良区間のうち、大竹市の区間は、玖波唐船浜港から鳴川までの約300メートルで、当該区間では満潮時に砂浜が水没し、海浜利用が難しいことから、唐船浜港付近では消波ブロック式で整備される予定です。

大竹市に關係する区間での親水性のある施設の整備については、財源がないため、現時点では、大竹市単独での事業実施は大変困難です。

質問者 日 域 究

大願寺は企業用地が向いている

公共用地と住宅用地の造成が適当と判断しています

問 昨年2月、市長は大願寺奥側に学校、前側を住宅地にと発表しました。しかし、岩国大竹道路が開通したら羽田便が就航する岩国空港まで小方から10分です。大願寺山を通うに遠い学校と、売りに売れない住宅地にするよりも、少し待って企業用地にした方が良いと思いませんか。

答 現中学校の場所に市役所用地を一部加えて小中を合体すれば、巡回バスは通るし、クラブ活動で臨海公園をえるなど利点が多くあります。

問 大願寺山地区開発については、多くの方々のご意見や、関係機関との協議をもとに、小方小・中学校移転に関する教育的環境、まちの形態の観点、工業用地とした場合の工業用水道整備への大きな投資の困難さ等について、幅広く長期的視点に立つて考えた結果、公共用地と住宅用地の造成が適当と判断しました。

住宅地の売却については、残念ながら過去2回不調に終わりましたが、人口増対策としても、良好な住宅地の提供は必要な施策ですので、売却に向けて引き続き努力します。

晴海しばふ公園の存続確認

都市公園の一部を廃止したいと考えています

問 晴海住宅地の分譲時、市は「公園や運動施設を整備した高級住宅地」と宣伝しました。今さら遊休地のように売却してはまるで、悪徳業者のようです。また、公共事業の立退者の為に公益性の高い都市公園を売るのには理に反しています。

また、立退者の希望が仮に油見公園であればどうしますか。

答 都市公園は、廃止される都市公園に代わる都市公園が設置される場合は、全部又はその一部を廃止できることが規定されています。

晴海第一公園は、12・7ヘクタールの晴海臨海公園を整備することで、代替施設になり得ると判断しており、岩国大竹道路の進捗状況に合わせて、立ち退きとなる方のための代替用地として都市公園の一部を廃止したいと考えています。現在、地域住民の皆様にご理解を求めているところです。

油見公園については、代替機能を備えた公園が近くにないため、現実的には無理ではないかと考えます。

質問者 山 崎 年 一

大願寺住宅なくても学校移転

売却に向けて引き続き努力します。児童・生徒の登下校の安全は、最も重要な問題だと認識しています。

問 宅地予定地が民間事業者に売却できなかった場合の対応を問います。安心・安全の確保と教育環境が整うまで大願寺学校移転の凍結を求めます。

答 住宅地売却に向けての努力は引き続き行います。

児童・生徒の登下校時の安全は、最も重要な問題だと認識していますので、ハード・ソフト両面について関係者と協議し、一緒になって作り上げたいと思います。

ゆめバスの経費を協力で公共交通へ

引き続き協力をお願いしたい

問 支線交通の課題を問います。私はゆめバスの運行経費約1千万円を、公共交通の協力金として負担を求めて来ました。交渉の経過を問います。

答 地域一体での取り組みにつながるよう、どのような交通の仕組みが実現できるか一緒に考えていきます。

企業の経費負担については明確な回答はいたしていませんが、引き続き協力をお願いし、財源確保に努めたいと考えています。

大竹小芝生問題を問います

ボランティアの方々の思いが伝わっていないかつたとすれば残念です

問 幼稚園児や児童は自分達が植えた芝生に校舎が建つなどゆめゆめ想像しませんでした。教育は未来を創る土台です。未来を創るのは子供たちです。子供達が失った夢と希望を新校舎建設に託す対策を問います。

答 常々尊敬している方々によって実施された事業が、行政への不信につながったとすれば、大変申しわけなく思います。この芝生化への努力が、新しい校舎の中庭だけでなく、新しいグラウンドの芝生化につながったということを理解していただきたいと思っています。

中電鉄塔建設で住民不安・対策は

電気事業者に強く要請します

問 鉄塔が民家に隣接して建設予定で住民の安心安全が脅かされています。鉄塔対策協議会の要望書に沿った解決への取り組みを問います。

答 電気事業者に対しては、住民の方々と十分な説明や話し合いを行い、疑問や不安の解消に向けて最大限努力することを強く要請します。

質問者 乃美 晴一

栄町地区の交通安全対策について

対策を講じていきます

問 大竹港が完成し、企業の進出が完了した今、栄町地区には多くの大型車両が以前にもまして流入しています。ソフト・ハードを併せた対策が必要と考えますが、今後の予定について伺います。

答 本年7月に、住民、企業、警察、行政からなる「大竹港アクセス道路交通安全協議会」を立ちあげ、今後は、この協議会を通じ、住民の要望に対して企業も対策を講じていくことを確認しています。

また、ハード面では、8月末に立戸小島新開線と国道2号の接続部の立戸4丁目交差点信号機が供用開始となり、小瀬川護岸沿いの「小瀬川左岸ルート」については、今年度、概略設計業務を実施しています。

中学校への完全給食導入について

給食センターの稼働と合わせて実施したいと考えています

問 本年4月教育委員会から出された答申によると市内に学校給食センターを建設し、市内小・中学校に給

食を提供するとあります。現在の経済情勢を考慮しても中学校の完全給食実施を急ぐべきではないかと考えますが、デリバリー方式等で先行実施するお考えはありませんか。

答 現在、教育委員会の基本方針を前提にしながら、給食センターの建設時期、実施規模、運営内容等について協議し、課題等を出しています。将来的に子どもが減少していくことが想定される中、給食センターを少しでも効率のよい施設とするため、センター稼働に間に合うぎりぎりの時点まで協議を重ねたいと考えています。

公の施設の受益者負担の考え方について

素案を作成中です

問 昨年3月の定例会において公の施設の受益者負担についてお聞きし、市の考え方を整理する旨の答弁がなされました。現在までの検討状況をお聞かせ下さい。

答 公共施設における受益者負担の統一的なルールとして取りまとめたと考えており、現在、その素案を作成中です。この素案を「たたき台」として、今後、庁内で検討・議論していきます。

質問者 原田 博

小・中学校の充実方策を問う

対象地区で説明会を開催しています

問 学校の果たす役割は、児童・生徒の立場に立った教育的見地と地域の核・拠点としてのまちづくりからの視点と考えられます。大竹小改築工事は、大竹市小・中学校充実検討委員会からの提言の方向性を確認すべきタイミングだと認識し、次のことを問います。

① 木野小学校のあり方

② 穂仁原・阿多田小学校のあり方

③ 学校選択制への配慮・対応

答 ① 平成23年4月から大竹小学校に統合したいという事を、スクーリングの導入や、下校時バスを待つ間の居場所の確保、非常勤講師の配置等の条件と共に保護者に提案しています。

② 平成24年秋に小方小・中学校が移転新築する予定ですので、平成25年新学期には統合したいという提案を対象地区の保護者に行っています。

③ 基本的には、統廃合の対象校であることをご理解の上、選択して頂くようにしていますが、今一度保護者への説明とご理解が必要になると考えています。

今後の本市行政の仕組みづくりを問う

行政の役割・議会の役割 市民の皆さんの役割を問い続けて参ります

問 少子化、高齢化、人口減や、国・地方共に財政が厳しい中で、支える者と支えられる者とのアンバランスは、本市でも同様な問題・課題です。負担を多くしなければ、今の制度が維持できなくなるような厳しい時代、これから先の行政運営について、市長を始めとする行政職員、議会、市民の皆さんがどのような立場・役割を果たしていく必要があるのか、今後の本市行政の仕組みづくり、市民の意識改革へ向けた取り組み・対応・仕掛けについて問います。

答 これからは、市民の皆様が大竹市の進むべき方向性、行政の担うべき役割や負担の大きさを主体的に決め、行政はその役割を間違いなく効率よく執行するようになると考えます。

市民も行政も「よいまち大竹をつくる」という共通の認識に立って物事を考え、場合によっては自らも荷が担げる。といった市民自治に耐える大竹市を支えてくださる方々が増えるよう、市民参加の場面を多く作り、どのような役割を行政が果たし、どのような役割を市民が果たしていくのか、そのような基本的な部分から一緒に考えたいと思います。

質問者 上野 克己

災害予防の取り組みについて

計画を立てた上で取り組みたい

問 大竹市地域防災計画においての取り組みについて、具体的に示されていますが、自然災害に強い市土の形成には、主に治山、砂防、河川、ため池、海岸、と予防対策事業が記載されています。6月からの梅雨前線による、集中豪雨では多数の犠牲者を出しました。今、河川は、アシやカヤなど繁茂し河床が上がり危険な場所がたくさんあります。そこで、大竹市全域の河川に対して整備事業の推進を優先的にするべきと考えますが、見解を伺います。

答 土砂の堆積による流水の偏りを防ぐため、河川内の草刈り及び土砂撤去、河底の地盤の整地を行う必要があると考えていますが、対象となる箇所数も多く、延長も長いいため、多額の費用がかかります。まずは、現況を把握し、優先順位等の計画を立てた上で、継続して事業実施ができるよう予算確保に取り組みます。

また、河川内の草刈り等の日常管理は、自治体と地域住民が一体となって推進するため、自治会等による作業をお願いしている自治体の例も多く、大竹市においても、これらの事

例を参考にしながら、今後、実施に向けて検討します。

補助金のあり方について

補正予算等により申請年度内に補助決定していきたい

問 野猪等被害防除施設設置事業補助金は、現在予算化された金額以上の申請が出た場合、補助が出されない状況になっています。しかしこの補助は、次年度へ回せば良いと言うものではありません。今年は猪の農場への出没は、野菜など被害が多く凄まじいものです。画一的な方法ではなく内容を吟味し、タイムリーな補助制度に改めるべきと、考えますが伺います。

答 現在、農作物への有害鳥獣被害防止のための防除施設を設置した方に対して、上限額はありますが、事業費の2分の1以内の補助金を予算の範囲内で交付しています。

予算額を超える補助申請については、緊急度、重要度及び効果を勘案して判断することになりますが、時機を逸しては農作物の被害防止に効果がないことから、補正予算等で予算措置し、申請年度内に補助決定していきたいと考えています。

質問者 児玉 朋也

定住促進のその後の取り組みについて

総合的かつ迅速にやっていく考えです

問 大竹市がかかえる問題点・課題が網羅されており、定住促進アクションプラン作成後の、戦略会議・ワーキングスタッフ会議の活動についてお聞かせ下さい。

答 戦略会議では、来年度から取り組む事業の選定や、今年度取り組み事業の進捗管理などを行っています。ワーキングスタッフ会議は現在設置していませんが、アクションプラン見直しの際には設置を考えます。

問 現在の情報発信のままで、魅力ある大竹市を十分にアピールできていないと思います。大竹市に対するマイナスイメージの多い定住促進に関するアンケート結果を、市のホームページで市内外に定住情報として公開することに疑問を感じます。

答 結果を真摯に受け止め、定住促進に関する課題に全庁を挙げ取り組みようとする姿勢を、あえて公開することで、本市が定住促進に取り組む決意を市内外により強くアピールすることができると考えています。

他の定住情報についても本市の定

住促進の取り組みや魅力がより伝わるよう工夫し、情報発信していきたいと考えています。

問 今年度スタートしております病後児保育が、ホームページ上では、すべての保育所において利用サービス不可能となっております。本市で実施していないとの誤解を招かないよう、対象者以外の保護者や市外の方にもよく分かる内容に変更して頂きたいと思います。

答 PRが不足していると考え、本制度内容を掲載しました。

問 「公害の町大竹市」のイメージが先行しております。単にそれはイメージなのか、あるいは本当に他と比較した上でこのアンケート結果を真摯に受け止めなければならないのか、我々市民が判断する為の具体的な数値が記載されておりません。現状の大竹市を知るためには大切なことだと考えますが、いかがお考えでしょうか？

答 本市の環境がどのような状況にあるかは、近隣の自治体と比較した情報を提供していく必要があると認識しています。今年度、県内の自治体や近隣自治体との環境データの比較を行い本市の環境状況を把握する作業を進めています。情報が整理できた時点でわかりやすくホームページ等に掲載する予定にしています。